

住民投票の対象事項は？

- ◆市全体に重大な影響を与え、または与える可能性のある事項で、住民に直接意思を確認する必要がある事項
 - ◆市および住民全体に利害関係を有している事項
 - ◆住民の間または住民・議会・市長の間に重大な意見の相違がある事項
 - ◆住民の間または住民・議会・市長の間で議論が熟し、議論としての最終段階にある事項
- 上記の要件をすべて満たした事項になります。
 なお、これらの要件を満たしていても、法令や条例で定める一定の事項については、住民投票の対象とはなりません。

投票できる人は？

本市に住所を有する満18歳以上の日本国籍を有する人で、引き続き3か月以上本市の住民基本台帳に記録されている人になります。
 ただし、公職選挙法等で規定する選挙権の欠格事由に該当する人は、投票できません。

住民投票の発議（請求）は？

- 住民、議会、市長の三者が発議（請求）できます。
- ◆住民は、投票資格者総数の6分の1以上の署名を集めて、市長に住民投票の実施を請求できます。
 - ◆議会は、議員定数の12分の1以上の者の賛成をもって議案を提出し、出席議員の過半数の議決をもって、市長に住民投票の実施を請求できます。
 - ◆市長は、自ら住民投票を発議し、実施を決定できます。

投票日は？

投票日は、原則として、住民投票の実施の決定があった日から90日以内の日となります。

投票の方法は？

投票用紙の選択肢のいずれかに○を付けて、投票を行います。（3以上の選択肢から一つを選択する場合もあります。）投票は指定された投票所で行います。
 期日前投票や不在者投票を行えるほか、代理投票や点字投票の制度もあります。

投票運動は？

住民投票に関する投票運動は、自由に行うことができます。なお、買収、脅迫その他不正な手段により、市民の自由な意思を拘束し、または不当に干渉する行為はしてはいけません。

成立要件は？

投票者の総数が投票資格者数の2分の1に満たないときは、住民投票は成立しません。その場合、開票は行いません。

いつでも請求可能？

条例による住民投票が実施された場合は、住民は、同一の事項または同旨の事項について2年間、住民投票実施の請求をすることはできません。

住民投票審議会とは？

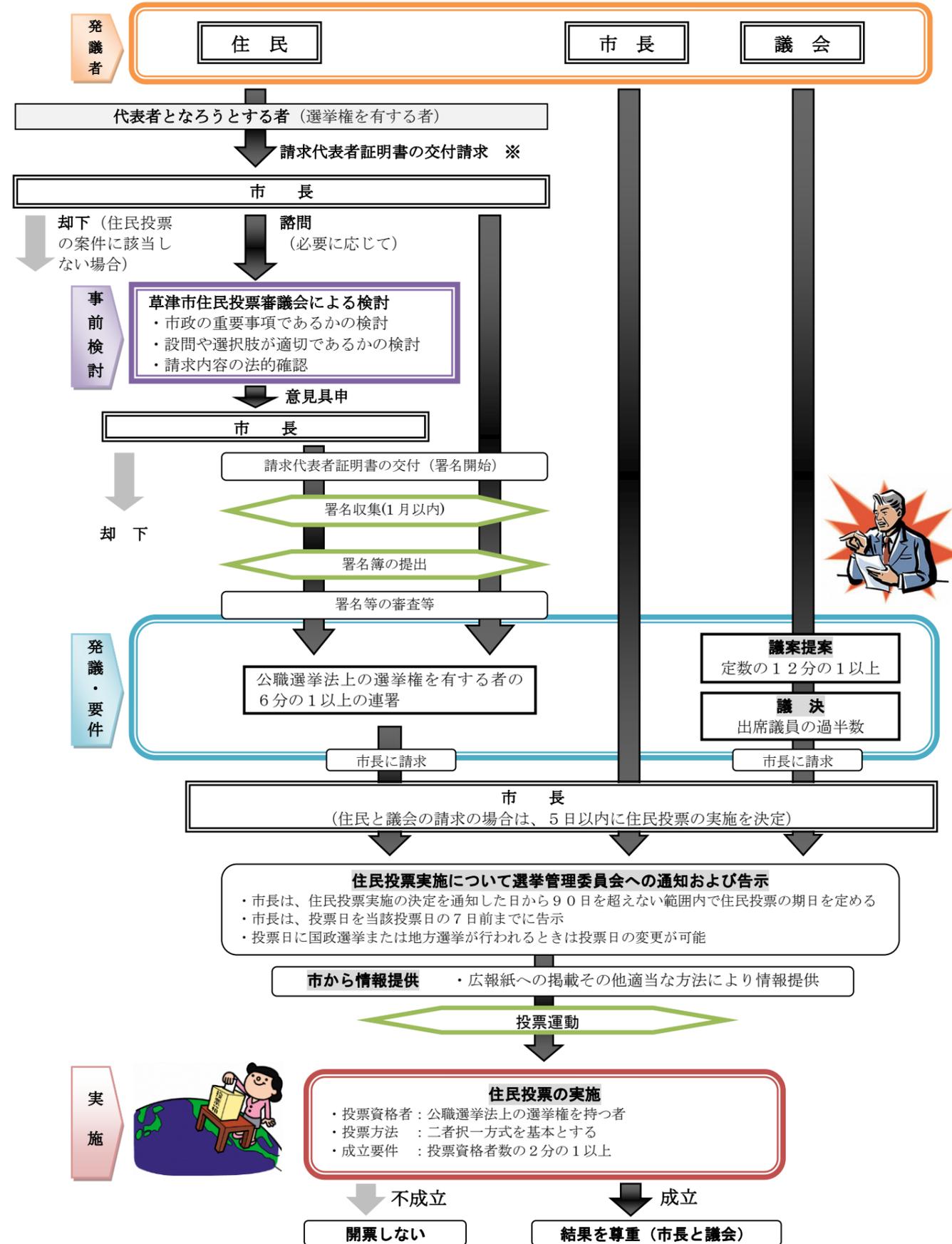
市長は必要に応じて、住民投票に付すべき案件かどうかなどの意見を聴取するため、住民投票審議会に諮問することができます。

投票結果の扱いは？

市長と議会は、住民投票の結果を尊重し、投票結果は市の政策決定に生かされます。



草津市住民投票制度の手続の流れ



※ 2年間は同一事項、同旨の事項は請求不可（住民のみ）

草津市住民投票条例

～全文～

平成 24 年 12 月 27 日

草津市条例第 2 0 号

(目的)

第 1 条 この条例は、草津市自治体基本条例（平成 2 3 年草津市条例第 1 1 号。以下「基本条例」という。）第 2 8 条に規定する住民投票の実施に関し、必要な事項を定めることにより、住民の市政への参加を推進し、もって自治の確立を図ることを目的とする。

(市政に関する重要事項)

第 2 条 住民投票に付すことができる市政に関する重要事項（以下「重要事項」という。）は、市全体に重大な影響を与え、または与える可能性のある事項で、住民に直接意思を確認する必要があるものとする。

2 前項に定めるもののほか、重要事項は、次に掲げる事項すべてに該当するものでなければならない。

- 市および住民全体に利害関係を有していること。
- 住民の間または住民、議会もしくは市長の間に重大な意見の相違があること。
- 住民の間または住民、議会もしくは市長の間で、事項についての議論が熟し、議論としての最終段階であること。

3 前 2 項に定めるもののほか、既に住民投票に付された事項または議会もしくは市長その他の執行機関により意思決定が行われた事項にあっては、改めて住民に直接その意思を確認することが必要とされる特別な事情が認められるものでなければならない。

4 前 3 項の規定にかかわらず、次に掲げる事項は、重要事項としない。

- 特定の個人または団体の権利等を不当に侵害するおそれのある事項
- 専ら特定の住民または団体および特定の地域にのみ関係する事項
- 市の組織・人事・財務に関する事項
- 法令の規定に基づいて住民投票を行うことができる事項
- 市の権限に属さない事項
- 地方税の賦課徴収ならびに分担金、使用料および手数料の徴収に関する条例の制定または改廃
- 前各号に定めるもののほか、住民投票に付すことが適当でないと明らかに認められる事項（発議または請求等）

第 3 条 本市の議会の議員および長の選挙権を有する者（以下「選挙権を有する者」という。）は、規則で定めるところにより、その総数の 6 分の 1 以上の者の連署をもって、その代表者（以下「代表者」という。）から、市長に対し、住民投票の実施を請求することができる。

2 前項の請求があったときは、市長は直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

3 第 1 項の選挙権を有する者とは、公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 2 2 条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者とする。

4 選挙権を有する者のうち次に掲げるものは、代表者であることができない。

- 公職選挙法第 2 7 条第 1 項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者
- 前項の選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第 2 8 条の規定により選挙人名簿から抹消された者

(3) 草津市の選挙管理委員会の委員または議員

5 議会は、住民投票を発議する場合は、議員の定数の 1 2 分の 1 以上の者の賛成をもって議案を提出し、出席議員の過半数の議決をもって、市長に対し、その実施を請求することができる。

6 市長は、自ら住民投票を発議し、その実施を決定することができる。

(設問の形式等)

第 4 条 前条第 1 項の規定による代表者の請求、同条第 5 項の規定による請求および同条第 6 項の決定による住民投票に係る事項は、二者択一で賛否を問う形式のものとし、かつ、住民が容易に内容を理解できる設問とななければならない。ただし、市長が必要と認めたときは、3 以上の選択肢から一つを選択する形式によることができる。

(実施の請求等)

第 5 条 代表者となろうとする者は、市長に対し、規則で定めるところにより、住民投票に付そうとする事項およびその趣旨を記載した住民投票趣意書（以下「趣意書」という。）を添付して、請求代表者証明書の交付を申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、趣意書に記載された住民投票に付そうとされる事項が重要事項であることおよび前条に規定する形式等に該当することならびに代表者となろうとする者が選挙権を有する者であることおよび第 3 条第 4 項に掲げる者でないことを確認したときは、速やかに代表者に請求代表者証明書を交付するとともに、その旨を告示しなければならない。

3 市長は、請求代表者証明書を交付するか否かを決定する場合において、必要があると認めたときは、草津市住民投票審議会に諮問し、その意見を聴取することができる。

4 市長は、請求代表者証明書を交付しないと決定した場合は、その理由を代表者に通知するとともに、その旨を公表しなければならない。

(署名等の収集)

第 6 条 代表者は、住民投票の実施の請求者の署名簿（以下「署名簿」という。）に趣意書またはその写しおよび請求代表者証明書またはその写しを添付して、選挙権を有する者に対し、署名等（署名し、印を押すことに併せ、署名年月日、住所および生年月日を記載することをいう。以下同じ。）を求めなければならない。

2 代表者は、本市の区域内で衆議院議員、参議院議員、滋賀県の議会の議員もしくは知事または本市の議会の議員もしくは市長の選挙（以下「選挙」という。）が行われることとなるときは、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 9 2 条第 4 項に規定する期間、当該選挙が行われる区域内においては署名等を求めることができる。

3 署名等は、前条第 2 項の規定による告示の日から 1 月以内でなければこれを求めることができな。ただし、前項の規定により署名等を求めることができないこととなった期間がある場合は、当該期間を除き、前条第 2 項の規定による告示の日から 3 1 日以内とする。

4 第 1 項に規定する署名に関する手続等は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 7 4 条第 7 項から第 9 項までおよび第 7 4 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の例によるものとする。

(署名簿の提出等)

第 7 条 署名簿に署名等をした者（以下「署名者」という。）の総数が公職選挙法第 2 2 条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者の総数の 6 分の 1 以上となったときは、代表者は、前条第 3 項の規定による期間満了の日の翌日から 5 日以内に署名簿（署名簿が 2 冊以上に分かれているときは、これらを一括したもの）を市長に提出し、署名者が、選挙人名簿に登録された者であることの証明を求めなければならない。

2 市長は、前項の規定による署名簿の提出を受けた場合において、署名者の総数が公職選挙法第 2 2 条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者の総数の 6 分の 1 に満たないことが明らかであるとき、または同項に規定する期間を経過しているときは、当該提出を却下しなければならない。

(署名等の審査等)

第 8 条 市長は、前条第 1 項の規定により署名等の証明を求められたときは、その日から 2 0 日以内に審査を行い、署名等の効力を決定し、署名者が選挙人名簿に登録された者であることを証明しなければならない。

2 市長は、前項の規定による署名等の証明が終了したときは、その日から 7 日間、その指定した場所において署名簿を関係人の縦覧に供さなければならない。

3 前項の署名簿の縦覧の期間および場所については、市長は、あらかじめこれを告示し、かつ、公衆の見やすい方法によりこれを公表しなければならない。

4 署名簿の署名等に関し異議があるときは、関係人は、第 2 項の規定による縦覧期間内に市長にこれを申し出ることができる。

5 市長は、前項の規定による異議の申出を受けた場合においては、その申出を受けた日から 1 4 日以内にこれを決定しなければならない。この場合において、その申出を正当であると決定したときは、直ちに第 1 項の規定による証明を修正し、その旨を申出人および関係人に通知し、併せてこれを告示し、その申出を正当でないと決定したときは、直ちにその旨を申出人に通知しなければならない。

6 市長は、第 2 項に規定する縦覧期間内に関係人の異議の申出がないとき、または前項の規定によるすべての異議についての決定をしたときは、その旨および有効な署名者の総数を告示するとともに、署名簿を請求代表者に返付しなければならない。

(住民投票の実施)

第 9 条 市長は、第 3 条第 1 項の規定による代表者の請求または同条第 5 項の規定による請求があったときは、請求の日から起算して 5 日以内に、住民投票を実施するか否かを決定し、その旨を代表者または議会の議長ならびに選挙管理委員会に通知しなければならない。

2 市長は、第 3 条第 6 項の決定をしたときは、その旨を選挙管理委員会に通知しなければならない。

3 市長は、第 1 項の規定により住民投票の実施を決定したとき、または第 3 条第 6 項の決定をしたときは、直ちにその旨を告示しなければならない。

(投票資格者)

第 1 0 条 住民投票の投票権を有する者（以下「投票資格者」という。）は、選挙権を有する者とする。

2 前項の規定にかかわらず、公職選挙法第 1 1 条第 1 項もしくは第 2 5 2 条、政治資金規正法（昭和 2 3 年法律第 1 9 4 号）第 2 8 条または地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成 1 3 年法律第 1 4 7 号）第 1 7 条第 1 項から第 3 項までの規定により選挙権を有しない者は、住民投票の投票権を有しない。

(投票資格者名簿の調製等)

第 1 1 条 市長は、住民投票が行われる場合においては、規則で定めるところにより、投票資格者名簿（第 1 3 条第 2 項の規定による告示の日の前日（同条第 1 項ただし書の規定により住民投票の期日を変更する場合にあっては、市長が定める日）現在（投票資格者の年齢については、住民投票の期日現在）の投票資格者を登録した名簿をいう。以下同じ。）を調製しなければならない。

2 市長は、前項の規定により投票資格者名簿の調製をした日後、当該調製の際に投票資格者名簿に登録される資格を有し、かつ、引き続きその資格を有する者が投票資格者名簿に登録されていないことを知った場合には、その者を直ちに投票資格者名簿に登録し、その旨を告示しなければならない。

(情報の提供)

第 1 2 条 市長は、住民投票を実施するときは、当該住民投票に関する必要な情報を本市の広報紙への掲載その他の適当な方法により提供しなければならない。

(住民投票の期日)

第 1 3 条 市長は、第 9 条第 1 項または第 2 項の規定による通知があった日から起算して 9 0 日を超えない範囲内において住民投票の期日（以下「投票日」という。）を定めなければならない。ただし、当該投票日に選挙が行われるときその他市長が特に必要があると認めるときは、投票日を変更することができる。

2 市長は、前項の規定により定めた投票日を、当該投票日の 7 日前までに告示しなければならない。

(投票所)

第 1 4 条 投票所および第 1 7 条に規定する期日前投票の投票所（以下「期日前投票所」という。）は、市長が指定した場所に設けるものとする。

2 市長は、投票所については投票日の 5 日前までに、期日前投票所については前条第 2 項の規定による告示日にその場所を告示しなければならない。

(投票することができない者)

第 1 5 条 投票資格者名簿に登録されていない者は、投票をすることができない。

2 住民投票の当日（第 1 7 条の期日前投票の投票にあっては、当該投票の当日）、投票資格者でない者は、投票をすることができない。

(投票の方法)

第 1 6 条 住民投票の投票は、1 人 1 票の投票とし、秘密投票とする。

2 住民投票の投票を行う投票資格者（以下「投票人」という。）は、投票日の当日、自ら投票所に行き、投票資格者名簿の抄本の対照を経て、投票をすることができる。

3 投票人は、投票用紙の選択肢から一つを選択し、所定の欄に自ら○の記号を記載し、これを投票箱に入れなければならない。

4 身体の故障その他の理由により、自ら投票用紙に記載することができない投票人は、代理投票をすることができる。

(期日前投票等)

第 1 7 条 投票人は、前条第 2 項の規定にかかわらず、規則で定めるところにより期日前投票または不在者投票を行うことができる。

(無効投票)

第 1 8 条 次の各号のいずれかに該当する投票は、無効とする。

- 所定の投票用紙を用いないもの
- の記号以外の事項を記載したもの
- の記号のほか、他事を記載したもの
- の記号を投票用紙の複数の欄に記載したもの
- の記号を投票用紙の選択肢のいずれに記載したかを確認し難いもの
- 白紙投票

(投票運動)

第 1 9 条 住民投票に関する投票運動は、自由にこれを行うことができる。ただし、市民の自由な意思が拘束され、または不当に干渉されるものであってはならない。

(住民投票の成立要件)

第 2 0 条 住民投票は、一つの事項について投票した者の総数が当該住民投票の投票資格者数の 2 分の 1 に満たないときは、成立しないものとする。この場合においては、開票作業その他の作業は行わない。

(投票結果の告示等)

第 2 1 条 市長は、前条の規定により住民投票が成立しなかったとき、または住民投票が成立し、投票結果が確定したときは、直ちにこれを告示しなければならない。

2 市長は、第 3 条第 1 項の請求に係る住民投票について、前項の規定により告示したときは、その内容を直ちに請求代表者に通知しなければならない。

3 市長は、第 3 条第 5 項の請求に係る住民投票について、第 1 項の規定により告示したときは、その内容を直ちに議会の議長に通知しなければならない。

(再請求の制限期間)

第 2 2 条 この条例による住民投票が実施された場合は、その結果が告示されてから 2 年が経過するまでの間は、同一の事項または当該事項と旨同の事項について第 3 条第 1 項の規定による請求を行うことができないものとする。

(投票および開票)

第 2 3 条 前条までに定めるもののほか、住民投票の投票および開票に関しては、公職選挙法、公職選挙法施行令（昭和 2 5 年政令第 8 9 号）、公職選挙法施行規則（昭和 2 5 年総理府令第 1 3 号）および草津市公職選挙等執行規程（昭和 5 8 年運営告示第 5 5 号）の規定の例による。

(審査請求)

第 2 4 条 請求代表者証明書の不交付の決定について行政不服審査法（平成 2 6 年法律第 6 8 号）による審査請求があったときは、市長は、第 5 条第 3 項の規定により諮問した場合を除き、草津市住民投票審議会に諮問しなければならない。

2 市長は、前項の規定による諮問に対する答申を受けたときは、これを尊重して、速やかに当該審査請求に対する裁決をしなければならない。

3 市長は、第 1 項の審査請求があったときは、行政不服審査法第 9 条第 1 項の規定に基づく審理員の指名についてはこれを行わないものとする。

(審議会)

第 2 5 条 第 5 条第 3 項および前条第 1 項の諮問に応じて審議を行うため、草津市住民投票審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

- 審議会の委員の定数は、5 人以内とし、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。
- 委員の任期は、2 年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任されることを妨げない。
- 審議会に委員長および副委員長を置き、委員の互選により定める。
- 審議会は、第 5 条第 3 項の意見または第 2 4 条第 2 項の答申を行うため必要があると認めるときは、職員その他関係者に対して、出席を求めて意見もしくは説明を聴き、または必要な資料の提出を求めることができる。
- 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 前各項に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(結果の尊重)

第 2 6 条 市長および議会は、住民投票の結果を尊重するものとする。

(委任)

第 2 7 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、平成 2 5 年 3 月 3 1 日から施行する。

付 則

この条例は、平成 2 5 年 6 月 6 日から施行する。

付 則

この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

草津市住民投票条例の概要



草津市は、平成25年3月31日に草津市住民投票条例を施行します。

住民投票制度は、重要な政策の決定や実施にかかわる議論を活性化させ、住民の市政参加を促進し、

より安定性の高い政策の実現が期待できる制度です。

地方自治法の直接請求制度として、住民の意思を直接確認する必要が生じた場合に、議員や市長の

提案または住民の直接請求(有権者の50分の1以上の者の連署をもって市長に対して行う)により、その

都度議会の議決を経て、特定の政策課題についての住民投票条例を制定する「個別型」の制度があります

が、本市では、迅速的に対応できる「常設型」の住民投票制度を設けることとしたものであり、その具体的

な手続を定めたものが、住民投票条例です。

このパンフレットでは、条例の概要や住民投票の方法などを紹介します。

～条例制定までの取組み～

条例の制定にあたっては、公募市民などで構成する「草津市住民投票条例検討委員会」を設置し、委員会から提出された提言を踏まえ、条例の素案を策定しました。その後、市民の皆さんからご意見を募集してさらなる検討を重ね、条例案を作成し、平成 2 4 年 1 1 月議会で条例案が可決されました。

お問い合わせ 草津市

総合政策部企画調整課（7階） 電話:077-561-2320 FAX:077-561-2489 E-mail:kikaku@city.kusatsu.lg.jp